



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL <https://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 石橋 弘行 TEL 0846-26-0111
 定時株主総会開催予定日 2023年2月17日 配当支払開始予定日 2023年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	19,532	△3.2	346	△61.6	448	△53.8	231	△59.5
2021年11月期	20,183	△1.3	904	15.8	971	27.0	570	△3.6

(注) 包括利益 2022年11月期 318百万円 (△54.1%) 2021年11月期 693百万円 (4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	28.03	—	1.8	2.5	1.8
2021年11月期	69.26	—	4.5	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	17,685	13,100	74.1	1,588.35
2021年11月期	17,775	12,937	72.8	1,570.48

(参考) 自己資本 2022年11月期 13,100百万円 2021年11月期 12,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△14	△271	49	738
2021年11月期	1,797	△382	△1,444	933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00	164	28.9	1.3
2022年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00	164	71.4	1.3
2023年11月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		72.7	

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	8.0	335	△3.4	342	△23.8	227	△1.8	27.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	8,292,000株	2021年11月期	8,292,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	44,039株	2021年11月期	54,064株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	8,245,490株	2021年11月期	8,241,349株

(参考) 個別業績の概要

2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	19,138	△2.6	488	△44.8	551	△41.1	334	△63.4
2021年11月期	19,643	△1.3	884	20.6	937	15.2	913	39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	40.57	－
2021年11月期	110.87	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	17,876	13,020	72.8	1,578.63
2021年11月期	17,931	12,861	71.7	1,561.25

(参考) 自己資本 2022年11月期 13,020百万円 2021年11月期 12,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が不安視されつつも、ウィズコロナ下での行動制限の緩和など、経済活動の回復に向けた動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や、輸入コストの増加など先行き不安な状況が続きました。

食品業界におきましては、家庭内における光熱費の上昇、ガソリン価格等が高止まりの中、原材料価格の高騰による各種食品の値上げが進んだこともあり、消費者の節約志向は一段と強まりました。

このような状況のなか、当社グループは2022年度からの中期経営計画に基づき、「フルーツのアヲハタ」実現へ向けて、取り組みを進めてまいりました。

売上につきましては、家庭用の新商品投入など需要喚起策を進めてまいりましたが、内食需要の反動のなか、原材料高騰による2度の価格改定が売上に繋がらず、売上高は195億32百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益につきましては、引き続き生産性向上の取り組みや、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上の減少と想定を超える原材料高騰により、営業利益は3億46百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益は4億48百万円（前年同期比53.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、フルーツ加工品類の生産設備等の減損損失を計上した影響により、2億31百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(家庭用)

家庭用につきましては、「アヲハタ・55」シリーズ、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズおよび「ヴェルデ・トーストスプレッド」シリーズ等において、2022年2月に9年ぶりとなる価格改定を実施しました。その後、更なる原材料高騰やエネルギーコストの上昇を受け、2022年11月に2回目となる価格改定を実施しました。「アヲハタ・SpoonFree」シリーズをはじめとする新商品を発売するなど、食シーンの拡大や需要喚起策を進めましたが、ジャム・スプレッド類トータルでの売上の伸長に繋がりませんでした。一方、CVSにて展開しております1食食べ切りタイプの冷凍フルーツ加工品類等は伸長しましたが、家庭用全体としては減収となりました。

この結果、家庭用の売上高は115億98百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(産業用)

産業用につきましては、大手外食向けフルーツ加工品の新規受注が堅調に推移しましたが、乳業メーカー向けについては新たな売上の獲得に繋がりませんでした。また行動制限の緩和に伴い、お土産品などの需要にやや回復がみられたものの、産業用全体としては減収となりました。

この結果、産業用の売上高は49億47百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(生産受託他)

生産受託他につきましては、介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズなどの家庭内食向け商品は伸長しました。一方、外食・ホテル向けなどの業務用商品については回復が遅れており、加えて生産品目の選択と集中を進めていることもあり、減収となりました。

この結果、生産受託他の売上高は29億86百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症により影響する経済動向や、ロシア・ウクライナ情勢など、引き続き景気の先行き不安も払拭されず、生活必需品における節約志向は継続するものと思われまます。また、原材料価格の上昇の継続、人件費や物流費、エネルギーコストの増加など、より厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、2021年12月からの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、フルーツを通じた新たな価値をお客様へお届けすべく取り組んでおります。家庭用はジャム・スプレッド類を中心に、引き続き市場の活性化に取り組むとともに、1食食べ切りタイプのフルーツ加工品類等ジャム以外の商品の展開もさらに加速させてまいります。産業用は引き続き、利益体質の強化を進めてまいります。また、今後も引き続き原材料価格の上昇が見込まれる中、調達コストの上昇を抑えるとともに、技術革新による生産コストの低減を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は211億円、営業利益は3億35百万円、経常利益は3億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億27百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し176億85百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商標権の減少2億11百万円、機械装置及び運搬具の減少1億99百万円、現金及び預金の減少1億94百万円、建物及び構築物の減少1億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億77百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し45億84百万円となりました。負債の増減の主な要因は、長期借入金の減少2億85百万円、支払手形及び買掛金の減少1億64百万円、流動負債のその他の減少1億円、退職給付に係る負債の減少73百万円、短期借入金の増加5億円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し131億円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加66百万円、為替換算調整勘定の増加62百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、7億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、14百万円（前年度は17億97百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費9億44百万円、税金等調整前当期純利益3億94百万円、為替差損益80百万円、たな卸資産の増加額6億96百万円、売上債権の増加額88百万円、仕入債務の減少額1億73百万円、その他の流動負債の減少額1億62百万円、法人税等の支払額1億81百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億71百万円（前年度は3億82百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億72百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、49百万円（前年度は14億44百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増による収入5億円、長期借入金の返済による支出2億85百万円、配当金の支払額1億64百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期
自己資本比率 (%)	71.1	61.5	66.5	72.8	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.0	102.3	104.0	109.7	114.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	115.1	665.1	154.2	91.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	301.9	47.3	146.6	231.1	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年度11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、利益成長に基づく増配も視野に入れ、収益性の向上と経営効率を高める取り組みに努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、2022年1月11日開示の「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、1株につき10円とさせていただきます予定です。これにより中間配当金（1株につき10円）と合わせまして、年間配当金は1株につき20円となります。

次期の配当金につきましては、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円とさせていただきます予定です。また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①中長期的な基本方針と主な取り組み

当社グループは、社訓である「正直を以て宗とすること 信用を重んずること 和を以て尊しとなすこと」のもと、2021年12月からの3年間を対象とする中期経営計画を策定しました。2018年の創立70周年を機に、掲げた2028年ビジョン「フルーツで世界の人を幸せにする」をめざし、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」に継続して取り組み、「フルーツのアヲハタ」の実現に向けて挑戦と変革を推進してまいります。なお、本計画における取り組み課題は以下の通りです。

1. 家庭用ジャム・スプレッドの強化

ジャムのカテゴリーリーダーとして市場拡大を進めるとともに、ライフスタイルの変化に対応した用途の創造と、顧客開拓を進める

2. 新規カテゴリー商品の拡大

食べ切りタイプなど新たなフルーツ加工品類の展開スピードを上げ、新市場を創造する

3. 産業用事業の収益事業への転換

お客様にとっての価値提案を進めるとともに、生産性向上による利益体質への強化を進める

4. 海外（中国）事業の強化

持続的成長へ向けた投資を進め、グループ協働で事業拡大を図る

5. 原料調達力の強化

気候変動や地政学的リスクへの対応など持続可能なサプライチェーンを再構築し、品質とコスト競争力を高める

6. 生産性の向上

スマートファクトリー化を推進し、生産性向上を実現する

7. 一人ひとりが挑戦し、成長できる企業風土の創造

インナーブランディングを継続し、挑戦する企業風土を醸成することで、個人の成長をあと押しする

②目標とする経営指標

当社グループは、今中期経営計画における達成指標として、売上高営業利益率6.5%、自己資本当期純利益率（ROE）7%以上を目標としております。また配当については、上記「（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、安定的な配当の継続を基本としつつ、利益成長に基づく増配も視野に入れ、収益性の向上と経営効率を高める取り組みに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,332	738,653
受取手形及び売掛金	3,462,965	3,557,347
商品及び製品	1,646,000	1,564,464
仕掛品	64,583	106,919
原材料及び貯蔵品	3,192,143	3,969,473
その他	212,829	188,921
流動資産合計	9,511,854	10,125,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,905,667	6,937,662
減価償却累計額	△5,095,605	△5,243,691
建物及び構築物 (純額)	1,810,062	1,693,970
機械装置及び運搬具	8,098,592	8,290,317
減価償却累計額	△5,787,065	△6,178,706
機械装置及び運搬具 (純額)	2,311,527	2,111,610
土地	1,357,979	1,345,322
建設仮勘定	85,733	72,512
その他	951,029	967,568
減価償却累計額	△838,868	△873,028
その他 (純額)	112,161	94,540
有形固定資産合計	5,677,463	5,317,956
無形固定資産		
商標権	1,476,271	1,265,198
ソフトウェア	164,045	92,719
その他	19,880	19,642
無形固定資産合計	1,660,196	1,377,560
投資その他の資産		
投資有価証券	180,180	182,593
繰延税金資産	433,770	389,071
その他	311,641	292,111
投資その他の資産合計	925,592	863,776
固定資産合計	8,263,252	7,559,293
資産合計	17,775,107	17,685,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,791	1,384,866
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	285,852	285,852
未払金	604,056	559,200
未払法人税等	109,117	38,531
売上割引当金	6,533	—
賞与引当金	22,254	21,994
役員賞与引当金	7,337	1,357
その他	417,722	317,141
流動負債合計	3,002,664	3,108,943
固定負債		
長期借入金	1,356,592	1,070,740
退職給付に係る負債	417,370	343,677
資産除去債務	60,169	60,262
その他	802	802
固定負債合計	1,834,933	1,475,481
負債合計	4,837,597	4,584,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,295,191
利益剰余金	10,703,333	10,769,604
自己株式	△110,301	△89,848
株主資本合計	12,814,026	12,890,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,911	6,663
繰延ヘッジ損益	18,838	△3,346
為替換算調整勘定	△23,198	39,583
退職給付に係る調整累計額	122,931	167,700
その他の包括利益累計額合計	123,483	210,602
純資産合計	12,937,509	13,100,649
負債純資産合計	17,775,107	17,685,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	20,183,044	19,532,312
売上原価	14,554,044	14,502,790
売上総利益	5,629,000	5,029,522
販売費及び一般管理費	4,724,795	4,682,588
営業利益	904,205	346,933
営業外収益		
受取利息	3,543	3,121
受取配当金	2,360	9,389
受取賃貸料	21,922	21,940
受取ロイヤリティー	6,445	6,133
受取保険金	16,090	5,773
技術指導料	6,934	6,742
為替差益	45,807	71,618
その他	5,676	11,696
営業外収益合計	108,780	136,416
営業外費用		
支払利息	7,991	10,446
賃貸費用	12,358	13,137
固定資産除却損	12,990	8,237
その他	8,145	2,748
営業外費用合計	41,485	34,569
経常利益	971,499	448,781
特別損失		
減損損失	181,419	54,236
特別損失合計	181,419	54,236
税金等調整前当期純利益	790,080	394,544
法人税、住民税及び事業税	236,681	129,018
法人税等調整額	△17,420	34,396
法人税等合計	219,261	163,414
当期純利益	570,819	231,130
親会社株主に帰属する当期純利益	570,819	231,130

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	570,819	231,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,751
繰延ヘッジ損益	20,154	△22,185
為替換算調整勘定	31,759	62,782
退職給付に係る調整額	69,437	44,769
その他の包括利益合計	122,715	87,118
包括利益	693,535	318,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693,535	318,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,305,894	10,297,672	△15,991	12,502,675
当期変動額					
剰余金の配当			△165,159		△165,159
親会社株主に帰属する当期純利益			570,819		570,819
自己株式の取得				△94,310	△94,310
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	405,660	△94,310	311,350
当期末残高	915,100	1,305,894	10,703,333	△110,301	12,814,026

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,548	△1,315	△54,957	53,493	767	12,503,443
当期変動額						
剰余金の配当						△165,159
親会社株主に帰属する当期純利益						570,819
自己株式の取得						△94,310
譲渡制限付株式報酬						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,363	20,154	31,759	69,437	122,715	122,715
当期変動額合計	1,363	20,154	31,759	69,437	122,715	434,065
当期末残高	4,911	18,838	△23,198	122,931	123,483	12,937,509

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,305,894	10,703,333	△110,301	12,814,026
当期変動額					
剰余金の配当			△164,858		△164,858
親会社株主に帰属する当期純利益			231,130		231,130
自己株式の取得					
譲渡制限付株式報酬		△10,703	—	20,452	9,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,703	66,271	20,452	76,020
当期末残高	915,100	1,295,191	10,769,604	△89,848	12,890,046

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,911	18,838	△23,198	122,931	123,483	12,937,509
当期変動額						
剰余金の配当						△164,858
親会社株主に帰属する当期純利益						231,130
自己株式の取得						—
譲渡制限付株式報酬						9,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,751	△22,185	62,782	44,769	87,118	87,118
当期変動額合計	1,751	△22,185	62,782	44,769	87,118	163,139
当期末残高	6,663	△3,346	39,583	167,700	210,602	13,100,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,080	394,544
減価償却費	991,060	944,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,683	△260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,647	△5,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,500	△11,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,990	—
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△1,005	—
受取利息及び受取配当金	△5,904	△12,511
支払利息	7,991	10,446
為替差損益 (△は益)	△7,037	△80,489
減損損失	181,419	54,236
固定資産除却損	12,990	8,087
受取保険金	△16,090	△5,773
売上債権の増減額 (△は増加)	209,297	△88,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,581	△696,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,978	△173,558
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	121,649	△25,674
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,640	△162,564
その他	△40,300	△6,305
小計	2,131,412	142,941
利息及び配当金の受取額	3,182	11,585
利息の支払額	△7,779	△10,372
保険金の受取額	16,090	5,773
法人税等の支払額	△387,745	△181,779
その他の収入	42,704	17,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,865	△14,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345,972	△272,164
無形固定資産の取得による支出	△17,668	△5,836
有形固定資産の売却による収入	263	142
投資有価証券の取得による支出	△323	△334
投資有価証券の売却による収入	12,870	50
短期貸付けによる支出	—	△221
長期貸付金の回収による収入	—	48,210
その他	△31,537	△41,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,368	△271,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	500,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,285,852	△285,852
自己株式の取得による支出	△94,310	—
配当金の支払額	△164,704	△164,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,867	49,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,411	41,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,958	△194,679
現金及び現金同等物の期首残高	941,291	933,332
現金及び現金同等物の期末残高	933,332	738,653

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	11,915,092	5,081,085	3,186,867	20,183,044

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：千円)

日本	チリ	中国	合計
5,135,847	450,252	91,364	5,677,463

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,611,642	食品事業
三菱食品株式会社	3,305,040	食品事業
キューピー株式会社	2,564,090	食品事業

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	11,598,546	4,947,276	2,986,490	19,532,312

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：千円)

日本	チリ	中国	合計
4,762,600	466,296	89,060	5,317,956

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の合計の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,772,885	食品事業
三菱食品株式会社	2,743,390	食品事業
キューピー株式会社	2,487,868	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,570.48円	1,588.35円
1株当たり当期純利益	69.26円	28.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	570,819	231,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	570,819	231,130
普通株式の期中平均株式数(株)	8,241,349	8,245,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2023年2月17日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

1) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
佐川 健志	取締役 営業本部、研究開発本部およびマーケティング本部担当	キューピー株式会社 関東支店長

2) 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
清水 正史	—	取締役 経営本部、財務本部および海外本部担当

③ 監査役の変動

1) 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
浦田 昌也	社外監査役	キューピー株式会社 執行役員 人事本部長

※会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

※2023年2月12日付でキューピー株式会社を退職し、2023年2月13日付で株式会社中島董商店 取締役執行役員 経営企画・管理部門担当に就任予定であります。

2) 退任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
福井 久	—	社外監査役

(ご参考) 担当の変更

2023年2月17日付で、取締役の担当が次の通り変更となる予定です。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役職名	現役職名
山本 範雄	代表取締役社長 <u>海外本部担当</u>	代表取締役社長
鈴木 勝義	取締役 <u>経営本部、財務本部および広報室担当</u>	取締役 <u>営業本部、研究開発本部、マーケティング本部</u> <u>および広報室担当</u>